慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ロバート・M・エントマンのフレーム分析と「滝流れモデル」についての検討 : ジャーナリズムの影響に関する政治社会学的研究と「正当性モデル」の視点から
Sub Title	
Author	伊藤, 高史(Ito, Takashi)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2009
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.59 (2009. 3) ,p.141- 155
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20090300-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ロバート・M・エントマンのフレーム分析と「滝流れモデル」についての検討

――ジャーナリズムの影響に関する政治社会学的研究と「正当性モデル」の視点から――

伊藤高史

はじめに

マスメディアの影響力，特に報道（ジャーナリズム）と言われるマスメディアの一領域の影響力を考えるときに，社会心理学的な影響と，政治社会学的な影響とを区別することが重要であるように思う。単純化して述べると，社会心理学的な影響とは，マスメディアのメッセージが社会の構成員一般に与えるような影響である。「マスコミュニケーションの効果論」と言われてきたものがこれである。しかし，「報道（ジャーナリズム）の影響」と言った場合，こうした社会の構成員一般への影響力とは別の影響力を考える必要がある。つまり，社会を動かす地位にある人（権力者）への影響である。社会を動かす力（権力）は不平等に分配されている。特に短期的な事柄，例えば特定の法案が通るか通らないかとか，政府が方針を変えるか変えないかなどを考えるときには，「権力者への影響」を「社会の構成員一般への影響」と切り離して考える視点が必要である。このような，「権力者」への影響を考える「ジャーナリズムの影響」に関する研究を，「政治社会学的研究」と呼ぶことができるだろう。図式化して言えば，「マスコミュニケーションの効果研究」は社会心理学に，「ジャーナリズム研究」は政治社会学にカテゴライズされる部分が多い。

筆者はこれまで，「政治社会学的ジャーナリズム研究」に関して，理論と実証の両側面から研究を進めてきた（例えば，伊藤　2006，2007a，Ito　2006 など）。そして実証研究を進めるにあたり提示した理論モデルが「正当性モデル」である（伊藤　2006，2008b）。理論モデルとは一般に，ある出来事を分析するための「地図」としての役割を果たす。このため，理論モデルの妥当性は，その「地図」を利用することで何が見えるようになるか，それによって何が分析できるのか，という有用性によって判断されるべきであろう。「正当性モデル」は，様々なメディアを通じて作り出される「思想の市場」に，情報源とジャーナリストらの相互行為を通じてどのような言説が現れ，支配的になるのか，そして結果的に報道機関の報道がいかに権力者に影響を与えるのかを分析するためのモデルである。

本稿で筆者が行うのは，ジャーナリズムが権力者を動かす根拠の一つとして考えられる「世論」を，「世論調査結果」と同一してはならないということを明らかにしたうえで，筆者の「正当性モデル」といくつかの部分で共通点のある，ロバート・M・エントマン（Robert M. Entman）の「滝流れモデル（Cascade Model）」を紹介し，その有用性を検討することである。この作業を通じて，筆者が提示した「正当性モデル」の特徴を明確にしたい。

エントマンのモデルをとりあげるのは，同モデルがメディアの「フレーム」分析を基礎

としながらも，情報源としての政府，官僚，国会議員らの政策エリート（筆者の言葉では「権力者」）と国民（あるいは世論）との相互行為を視野に入れている点で筆者の正当性モデルと共通しているからである。フレーム分析に基づいて，様々な情報源との相互行為を論じた研究は他にもあるが，エントマンは，情報源とメディアが構築するフレームの相互作用にかかわる包括的な理論モデルを提示している点に独自性が見出される。また，世論を「世論調査」で把握される数字と同一視しない点も，「滝流れモデル」と正当性モデルの共通点である。にもかかわらず，筆者の「正当性モデル」とエントマンの「滝流れモデル」には大きな違いがある。エントマンのモデルを検討することで，筆者の「正当性モデル」の固有性と有用性を浮かび上がらせるのが本稿の目的である。エントマンは 2004 年に発表した著書『権力の投影：ニュース，世論，外交政策のフレーム化行為（*Projections of Power: Framing News, Public Opinion and Foreign Policy*）』で，「滝流れモデル」を全面的に展開した。ところが，エントマンのモデルを主題的にとりあげた日本語の論文は，日本の学術データベース（CiNii）で検索する限りは見当たらない（2008 年 11 月 22 日に，「エントマン」または「Entman」で検索したところ日本語の論文は皆無であった）。このため，同モデルを紹介すること自体に，一定の学問的意義があるものと思う。なお，エントマンは「滝流れモデル（Cascade Model）」のほか「滝流れ活性化モデル（Cascading Activation Model）」という言葉も使っているが，本稿では「滝流れモデル」に統一する。

▶1 「正当性モデル」と世論

1-1 メディア世論と外部世論

先述のように筆者は，ジャーナリズムが社会を動かす過程を動態的に捉えるための理論モデル「正当性モデル」を提示し，理論的研究とともに，実証的な研究を行ってきた。「正当性モデル」においては，長期的な人々の価値観に与える影響などではなく，ジャーナリズムが発掘したスクープといわれるような特定の情報が社会を動かしていく短期的な影響が分析対象となる。

ジャーナリズムが権力者を動かすと言った場合，しばしば，ジャーナリズムは世論喚起によって権力者を動かすと考えられてきた。このような理解が完全な誤りとは言えないが，２つの留保が必要である。ひとつは，権力者を動かす「世論」とはしばしば，個々のジャーナリストや報道機関の総体としての「ジャーナリズムの界」（Ito 2006：84-85）の内部でつくりあげられるのであって（このような「世論」を以下，「メディア世論」と呼ぶ），世論調査で把握されるような，「ジャーナリズムの界の外側にある世論」（これは主に「世論調査」で把握されるものであり，筆者はこれを「外部世論」と呼んでいる）ではない。第 2 点目の留保は，世論喚起が，ジャーナリズムが権力者を動かす際の唯一の手段ではない，ということである。ジャーナリズムは，権力者が持つ「正当性」を疑問に付す（あるいは正当性を付与する）ことによって権力者を動かすのであって，「世論」は民主主義社会における，正当性を付与するための手段の一つにすぎない。むしろ「世論」以上に重要なのは「法」である。とりわけ，投票によって選ばれるのではない権力者（警察官や裁判官，官僚など）の場合は，彼らは世論よりも「法」によって支配される。

ただし，ジャーナリズムの界の中でつくられる「メディア世論」が「外部世論」と並んで，権力者の正当性を疑問に付すための重要な要素であることにはかわりはない。そして，「メディア世論」が形成されるためには，一つの報道機関がある情報を報道した際に，他の報道機関が「後追い報道」を行うか否かが決定的に重要な要素となる。そうであるとすれば，一つの報道機関が報道した情報が，どのような条件を満たしたときに他の報道機関が「後追い報道」を行い「世論」を構築できるのか否か，というその「条件」を明らかにするこ

とが，ジャーナリズムが「権力者」を通じて社会を動かすメカニズムを考察するときに重要な要素となる。

ここで問題になるのが，「メディアフレーム」である。メディアが何を報道し何を報道しないのか，また，いかに（どのような視点から）報道するのか？それを決める枠組みはメディアフレームと言われるものである。ある報道機関が報道した事柄を，他のジャーナリストや報道機関が，同じように「報道するに値する」あるいは「報道可能である」と認識するための「認識枠組」としてのフレームが「メディア世論」の形成においては決定的に重要である。

ただしこの場合，他の報道機関が報道するかしないかは，専ら，ジャーナリズムの側の判断に委ねられているのではない。というのも，ある報道機関が報道した事柄について不利益を感じる人々は，その報道を他の報道機関が追いかけないように働きかけることが考えられるからである。特定の情報が特定の報道機関によって報道されるか否か，そしてある報道機関が報道した後に他の報道機関が後追い報道を行うか否か，という過程は常に，報道によって利益を受ける側と不利益を被る側，そしてジャーナリズムの界との間の「力関係」の中で営まれる「熱い相互行為」の過程である。

1-2　なぜ「外部世論」は「世論」でないのか？

フレーム分析に基づくエントマンの「滝流れモデル」を論じる前に，メディア世論と外部世論を区別すべき理由を説明しておこう。

竹下俊郎は「世論」という概念を，「ある社会内で，ある争点に関して有力なものと認知されている意見」と定義する（蒲島・竹下・芹川 2007：116）。そして竹下はこの定義が，①ある意見を有力なものと認知する主体はだれなのか，②その主体は世論をいかなる情報源によって認知するのか――という２つの問題に結び付くと指摘している（蒲島・竹下・芹川 2007：117）。

筆者の「政治社会学的ジャーナリズム研究」の観点からすれば，まず世論を認知する主体は，国家の政策形成に直接関与する権力者（政治家や官僚ら）らである。そして権力者が世論を認知する際に頼る情報源は必ずしも，「世論調査」ではない。これにはいくつかの理由がある。

あらゆる争点について，世論調査の結果が利用可能なわけではないという単純な理由もそのひとつである。古い研究ではあるが，ウォレン・E・ミラー（Warren E. Miller）とドナルド・D・ストークス（Donald E. Stokes）による実証的な研究は，国会議員の投票行動における重要な決定要因が，政治家自身の政策上の選好と，有権者の選好についての「政治家の認識」であることを示している。しかし，政治家は多くの場合，個々の政策に対する有権者の選好に関する正確な知識を持っていない。むしろ，政治家は特定の圧力団体や，特別に政治に関心がある有権者との付き合いから有権者全体の選好を知覚するため，実際の有権者全体の選好と政治家の認識がかけ離れていることが多いという（Miller & Stokes 1963: 54-56）。

世論調査によって把握される世論とは，回答するひとりひとりを，平等に全く同じ重みで集計していった結果として現れる。そうした世論調査結果が政治過程に反映されているに違いないと考える思考法は，「民主主義的誤謬」に陥っている。つまり，社会を動かす力としての「権力」は，国民一人一人に対して平等に分配されているのではなく，極めて不平等に分配されている，という単純で明白な事実を見落としているのである（「権力」概念を正確に定義づけようとすれば，さまざまな議論を参照せねばならず，議論を混乱させる。ここでは，「権力」とは「社会を動かす力」という漠然とした形で定義しておけば十分であろう）。

確かに，民主主義的政治制度の根幹をなす普通選挙制度においては，国民一人ひとりは，性別や学識，財産などによる区別なく，全く平等に扱われる。しかし，これは，民主主義という政治制度を実現するために作りだした「投票」という極めて特殊な制度の中でのみ実現することである。

こうしたことを，シンボリック相互作用論の提唱者の一人として有名なハーバート・ブルーマー（Herbert Blumer）は，「世論調査は，『世論』を，抽象概念もしくは類概念としては取り出すことができていない」（Blumer 1969: 195=1991: 255）と述べた上で，次のように指摘している。

> 指摘しておくべきなのは，次の事実であろう。すなわち投票とは，まさに紛れもなく，個別の個人による行為なのであり，そこではある個人の投じた票は，別の個人が投じた票とまったく同一の重みを持つのである。この厳密な意味において，つまり現実の行為という意味においてならば，たしかに投票者たちは，各自が同一の重みを持つバラバラの諸個人からなる一定人口を構成するものだ。したがって，バラバラの諸個人という母集団に基づくサンプリング手続きは，投票結果がどんなものになるかの予想を確実にするためには，まさにうってつけなのである。だからといって，この領域において調査がうまく使用されたことを根拠として，人々が均等に重みづけられたバラバラの個人としては行為しないような領域に使用された時でも，調査の妥当性は自動的に保証されるとみなすなら，いま考察されているまさにその論点をすり抜けることになる。もう一度繰り返しておきたい。影響力ある世論を生み出す世論形成と世論表明とは，決して，均等の重みを持ったバラバラの諸個人からなる一定人口による行為ではない。それは，相異なる戦略的位置をしめ，相異なる重みと影響力を持った，相異なる種類の諸集団および諸個人のネットワークへと分化した構造化された社会の，ひとつの機能なのである。（Blumer 1969: 205=1991: 267-268）

通常の選挙においては，有権者は「均等に重みづけられたバラバラの個人」と見なさて，その投票数が数えられる。しかし，これは選挙という特殊な制度の場合にのみ実現されることであると言えるだろう。

ブルーマーと同様の指摘は，様々な政治学者によってもなされてきた（Kennamer 1992: 4）。例えばジェームズ・B・レマート（James B. Lemert）は，世論調査で示されるようなものとしての「大衆意見（mass opinion）」，その中で多数を構成する「多数意見（majority opinion）」と区別され，権力者にとって最も影響力のある「世論」を「実効的世論（effective public opinion）」と名づけた。「実効的世論」は，「意思決定者が世論を認識し，さらに，それにいかに対応するかを決定しようとするときに，意思決定者に到達し，影響を与える意見」として定義される（Lemert 1992: 42-43）。そして，多くの調査結果は，市議会や国会の議員をはじめとした政策形成者は世論を認識するにあたり世論調査に頼っていないことを示していることを紹介した上で次のように述べている。

> 資源は我々の社会に平等に分配されてはいない。つまり，自らの見解を政策形成者の目にとまらせるに当たって，ある人は他の人よりもよりもはるかに大きな能力を持っている。言い換えると，多数派を計算することは，的外れになる。政策形成者は「世論」についての考えを構築するにあたり，強度，資源，組織に反応しているのである。
>
> ある意思決定者が述べていたように，「意見は数えられるべきではなく，はかりにかけられねばならないのである」。（Lemert 1992: 46）

「はかりにかけられねばならない」とはまさしく，社会に存在する力関係，権力関係を考慮に入れなければならないということであろう。

では権力者は何によって世論を推し量るのか？エントマンは，権力者は主にメディアを通して形成される「知覚された世論」（Entman 2000: 21）に頼ると指摘している。このような指摘は，社会心理学者のダイアナ・マッツ（Diana Mutz）の次のような指摘によって補強されるだろう。マッツによれば，メディアは，個人レベルの態度や信念に影響を与えるのではなく，社会レベルの認識に重要な影響を持つことを，多くの調査が示している。そして，「メディアは，*他者*が考えていること，そして経験していることを，人々に伝え

ることにおいて，驚くほど効果的である。そして，これらの認識が，大衆，そして政治エリートの政治的行動にとっても重要な意味を持つのである」という（Mutz 1998: 5，斜体字ママ）。つまり，人々はマスメディアによって，態度や行動に直接影響を与えられるというよりも，マスメディアの影響は，人々に，ほかの人々一般がどう考えているのか，を想像させることにあるのである。

2　フレーム分析とエントマンの「滝流れモデル」

2-1　フレーム概念と「社会的現実」

ジャーナリズムが権力者を動かす根拠として「メディア世論」を数え上げることができるとすれば，メディアフレームがいかに構築されるかが重要な論点となってこよう。ここでエントマンの「滝流れモデル」の検討の前に，フレームという概念について若干検討しておこう。フレーム概念については多様な定義がなされているが，それを整理した論文もいくつか発表されており，我が国の研究者の中でも行われている（例えば，Entman 1993，萩原　2007，烏谷 2001，大石 2007，Scheufele 1999，Scheufele and Tewksbury 2007，竹下 2007 など）。このため本稿では，後の議論の展開上必要な範囲でのみ，フレーム概念について論じる。

デイヴィッド・H・ウィーバー（Daveid H. Weaver）に倣ってフレーム概念をアジェンダセッティングと対比させれば，アジェンダセッティングが「何（どの争点）が報道されるのか」を主に問題にするのに対して，フレーム分析は「いかにしてそうした争点が報道され，論じられるか」にかかわるものであると言える（Weaver 2007: 142）。恐らく，「いかにしてある事柄を報道するのか」という報道の枠組みを「フレーム（メディアフレーム）」と呼ぶことに異論はなかろう。ある事柄を報道するか否か，と同時に，その報道をどういった視点で，どういった角度から報道するのか，ということが，報道上の大きな問題であることは，直感的にも理解できるだろう（なお本稿では，物事を枠づける行為としての framing に「フレーム化行為」の訳語を与え，その行為の結果として現れる frame は「フレーム」と訳す）。

サイアラン・マッククロー（Ciaran McCullagh）は『メディアの力：ひとつの社会学的序論（*Media Power: A Sociological Introduction*）』で，フレーム概念こそが，今日のメディア研究の鍵となるべき存在であることを指摘している（McCullagh 2002: 25-27）。

フレーム概念がジャーナリズムやマスコミュニケーションの効果に関する研究において重要性を増していることは確かなようだ。ウィーバーによれば，*Communication Abstracts* 誌に掲載された 1976 年から 1980 年の論文のうち，フレーム分析に関連するものは 2 本だけで，アジェンダセッティングは 15 本であったが，1996 年から 2000 年の期間では，フレーム分析に関連する論文は 76 本，2001 年から 2005 年では 165 本に増えているという（Weaver 2007: 143）。*Journal of Communication* 誌では 2007 年（57 号）に，フレーム分析と議題設定，誘発効果（プライミング）を理論的，実証的に比較，検討する特集が組まれた。日本でも，慶應義塾大学の三田社会学会発行の『三田社会学』12 号（2007 年夏）で，フレーム分析をテーマにした特集が組まれている。

マッククローによれば，フレーム論の重要なポイントは，「社会的現実」をメディアの外部に安易に想定しないことである。客観的に存在する「社会的現実」を想定して，そこから報道の「ズレ」や「歪み」を批判することは確かに一定の説得力を持つ。しかしこうした研究には重要な限界があることをマッククローは指摘する。というのも，ある現象を言語によって表象するときには，単に現象の記述のみならず，その現象への態度の選択も不可避的に伴うからである。つまり，偏見や選択性は，メディアがたまたま持ってしまう

特徴ではない，ということだ。偏見や選択性は，言語や映像技術の使用に伴う不可避的な特性であり，テレビや新聞などのメディアが報道する際に生じる不可避的な特性なのである。従って，メディア研究にとっての重要な問題は，偏見や選択性が存在するかどうかではない。メディアが社会的世界を描き，解釈する視点の特性なのである。こう考えた場合に「フレーム（フレーム化行為）」という概念が重要になってくる。マッククローはこう指摘するのである（McCullagh 2002：25）。

「社会的現実」をメディアの外部に安易に想定しない視点は，ジャーナリズムの影響力の政治社会学的研究において重要である。というのも，表現の自由が一定程度保障された社会では，報道機関やインターネットを通じて表明される多様な言説によって構成される「思想の市場」は，多様な勢力が，それぞれのフレームを支配的フレームとすることを求めて競い合う「力関係」の場であるからである。そこで何が支配的フレームとなるかを保障するのは，ジャーナリズムの界の外部に存在する「真実」であるとは限らない。報道上の慣行や様々な勢力との力関係の中で，支配的フレームが生まれてくる余地がある。「思想の市場」は，そうした支配的フレームが，力関係の中で生成変化していく場である。支配的フレームの生成過程を理解するためには，ジャーナリズムの慣行や制度的制約に加えて，情報源とジャーナリズムの相互行為の分析が不可欠である。筆者の「正当性モデル」はこのような認識を基礎にしたものである。このことを確認した上で，エントマンの「滝流れモデル」の検討に移ろう。

2-2　エントマンの「滝流れモデル」

エントマンは，主に外交政策における政府幹部をはじめとした政策エリート，国民（市民，世論）そしてメディアとの相互行為を分析する理論モデルとして「滝流れモデル（Cascade Model）」を提示する。このモデルは，報道過程で特定のフレームが支配的になる理由を理解するためのモデルである。エントマンはこのモデルを，ヘゲモニー理論及びインデックス化理論という２つの理論モデルの不十分な点をあらためるものであると主張する（Entman 2004: 4）。

ヘゲモニー理論では，政府に影響を与える政策エリートの間では意見が一致し，メディアはそうした政策エリート層の主張を無批判に報道する事態が想定される。これに対して，インデックス化理論は，政府のエリート内部の不一致を強調する。報道は，そうした政策エリート内部の不一致を反映し，結果的に外交政策に影響を与える。この意味で，報道は単なるプロパガンダ以上の役割を果たすが，報道はあくまで政策エリートの間の不一致を反映するだけであり，そうした政策エリートから独立した影響を主体的に及ぼすのではない。このように，報道の独立した役割を否定，あるいは軽視する点において，ヘゲモニー理論とインデックス化理論は共通している。

エントマンの「滝流れモデル」は，両モデルに共通する報道の力あるいは独自性の過小評価に対し異議を唱える理論モデルである。1990 年代にはメディアの外交政策に対する影響力の増大が喧伝され，「CNN 効果」と言われるような理論モデルも提示された（伊藤　2008a）。エントマンの議論は，こうした社会全般の，外交政策に対する報道の影響力の増大という一般認識を背景にしたものであると推測される。

エントマンの「滝流れモデル」は，フレーム（あるいはフレーム化行為）という概念を援用して，報道に対する政府をはじめとした政策エリートの影響力の強さを認めつつも，報道の主体性と影響力を強調する理論である。エントマンによれば，フレーム化行為とは「出来事あるいは争点のある諸側面を選択し，強調し，特定の解釈，評価，あるいは解決策を売り込むためにそうした諸側面を互いに関係付けること」と定義される（Entman 2004：5）。「滝流れモデル」は，特定のフレームを支援するような考え方や感じ方が，政

図　滝のように流れていくネットワークの活性化（Entman 2004: 10）

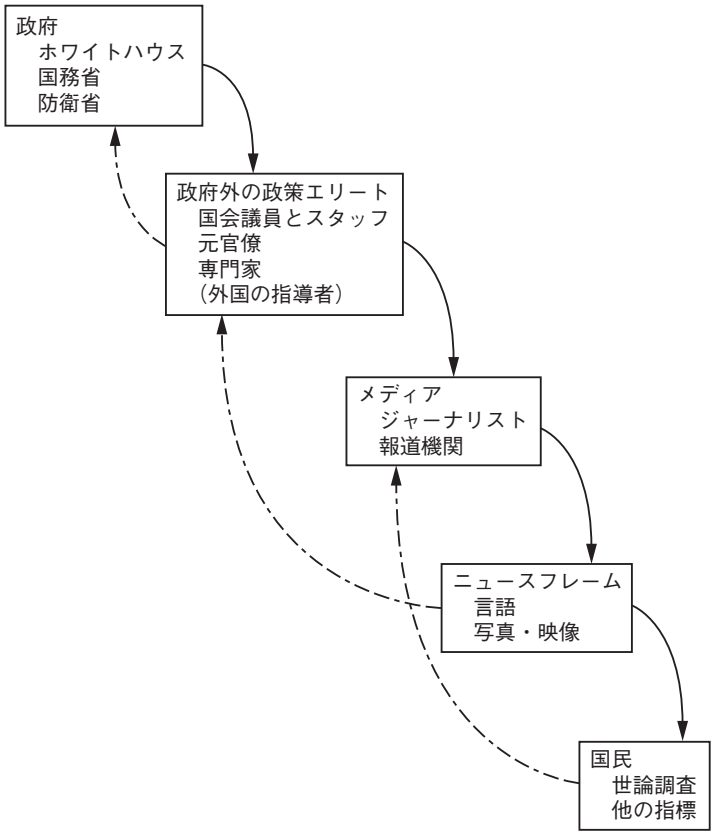

Figure & Table

府から，議員や官僚らの政策エリートを通じてジャーナリズム，そして国民（世論）へと行き渡っていく過程を説明することを目的としているという（Entman 2004：9）。どの行為者も特定のフレームを持っているが，メディア上に出現するフレームが「メディアフレーム」である。

エントマンはフレーム化行為を２つのカテゴリーに分類する。すなわち本質的フレーム化行為と手続き的フレーム化行為である。本質的フレーム化行為は，政治的出来事，争点あるいは行為者を報道するにあたり，以下の４つのうち少なくとも２つの基本的機能を遂行する。すなわち，特定の事柄に関して，①問題ありとして，その効果や条件を定義する，②原因を特定する，③道徳的判断を下す，④解決策を評価する――という機能である。手続き的フレーム化行為は，政治行為者の正当性の評価にかかわるものである。つまり，大統領がある政策を行うにあたり，議会や国民に対する説明責任は十分であるかなど，政府の政治的テクニック，正当性を獲得するための競争における成功の有無などが焦点となる（Entman 2004: 5-6）。

エントマンは**図**のような階層化された情報とフレームの流れの過程を示し，これに「滝のように流れていくネットワークの活性化」という説明を与えている（Entman 2004：10）。個人の精神の中では，情報のネットワークとしてのスキーマが刺激をもとに活性化される「活性化の広がり」の現象が起こる。「滝のように流れていくネットワークの活性化」とは，そうした情報のネットワークの活性化の広がりという考え方が，社会の各階層内部と階層相互間においても応用できることを意味している。つまり，政府の見解が滝のように，国会議員や専門家，報道に携わる人々に流れ，報道機関を通じて一般的に表出されるフレー

ムとして国民へと流れていく。そして，国民の世論は報道に携わる人々に認知され，それがまたメディアのフレームに反映され，そのフレームがまた国家権力を行使する立場の人々に認識されていく。ここでは，滝の上部に位置する行為者は，支配的なフレームを形成するにあたり相対的に大きな力を持っていることが含意されている（Entman 2004：6-9）。

特定のフレームが広がっていく過程を分析するときに考察すべき要素としてエントマンが挙げるのが，行為者の「動機」（例えば，記者は職業規範に従おうとし，政治家は政治生命の延命を最重視するなど），共有された価値観などとの親和性を示す「文化的一致」，行為者に不均等に分配された「権力」，そして情報の流通に関する行為者らの「戦略」である。最も重要なのが「文化的一致」であり，これが崩れると，他の要素の重要性が高まる（Entman 2004: 13，147）。

2-3　エントマンの「滝流れモデル」の実証分析への適用

上記のようなモデルを構築したうえで，エントマンは具体的な事例をとりあげ，実証的な分析に取り組む。理論モデルが実証分析のための「地図」としての役割を果たすならば，その「地図」がいかにして実証分析に適用されたのかを見る必要がある。そこで，以下，エントマンの事例分析の成果を，『権力の投影』の章ごとに概要を紹介したい。

エントマンが最初に事例研究として取り上げるのが，大韓航空機がソビエト連邦の戦闘機によって撃墜され，250 人以上の犠牲者を出した「大韓航空機撃墜事件（1983 年）」と，米国海軍の戦艦がイランの旅客機を誤って撃墜して 290 人の犠牲者を出した「イラン旅客機撃墜事件（1988 年）」である。両事件を比較した第 2 章では，ともに民間旅客機が軍隊によって撃墜され多くの民間人の死傷者を出したという共通点を持ちながら，その報道が全く対照的であったことを，主要な新聞，報道系雑誌やテレビニュースなどの内容分析から明らかにする（Entman 2004: 29-49）。すなわち，大韓航空機撃墜事件では，ソ連の行為が批判的に取り上げられたのに対して，イラン旅客機撃墜事件では技術的なミスという側面が強調され米国政府に対する批判はわずかであった。こうしたメディアフレームは，大統領など政治指導者の解釈を追随する形で形成されたのである。そして，両事件において政府の主張がそのままメディアフレームとして支配的になった最大の要因として，エントマンは「冷戦パラダイム」の存在と，同パラダイムとの「文化的一致」を挙げる。すなわち，冷戦パラダイムに則って，大統領も記者らも，大韓航空機撃墜事件においてはソ連を批判すべき対象として扱うことに障害はなかった。イラン旅客機撃墜事件では，米国軍が民間旅客機を撃墜するという事件が米国の自己イメージと完全に矛盾するために，米国に対して否定的な連想が働くのを妨げる形でフレームが構築された。冷戦時代は，米国の指導者や記者，そして国民を拘束する「冷戦パラダイム」が非常に強力であった。この時期においては，先の「動機」「文化的一致」「権力」「戦略」の中で最も重要なのは「文化的一致」である。この時期のフレームの在り方は，ヘゲモニー理論が想定するものと大きな違いはない。各レベルの独自性や多様性を強調する「滝流れモデル」が機能するのは，外交問題に関する解釈の多様性が存在する冷戦崩壊以降のことである。

第 3 章では，1983 年のグレナダ侵攻，1986 年のリビア空爆，1989 ～ 90 年のパナマ侵攻が事例として取り上げられている（Entman 2004: 50-75）。この 3 つの事例は，「冷戦パラダイム」が徐々に弱まっていく過程の出来事であった。このため，「文化的一致」という観点からのみ，メディアフレームを説明することはできない。事実，メディアは活発に米国政府の政策を批判した。メディアは「問題の定義」においては政府に追随する傾向にあったが，「解決策」に関しては，多くの疑義を呈した。議会において，上記の問題に関してほとんど議論がなかったため，こうした報道状況はインデックス化理論では説明できないものである。この状況を説明するために，エントマンが着目したのが行為者の「動機」

である。ジャーナリズムは，定義や解決法があいまいな問題に関しては政府のフレームに対抗する「動機」をもっているため，自ら情報を収集して政府に対して対抗的な言説を提示した。しかし結果として，彼らの影響は限定的であった。世論調査では，政府に対する支持が強かったため，国会議員は政治的生き残りという「動機」から，政府への批判を活発に行わなかった。これによって，メディアの批判的影響力も制限された。政府の「権力」と「戦略」が，政策エリートや記者らの「動機」と相互作用することで，ジャーナリズムの影響力は制約されてしまったのである（Entman 2004: 73）。

第 4 章は，1990 年から 91 年にかけての湾岸戦争が論議されていた時期が分析の対象となる（Entman 2004: 76-94）。湾岸戦争に関しては，政府外部の政策エリートも活発に政府の政策を批判し，世論も割れていた。湾岸戦争をめぐる論議は，複数のフレームが拮抗する可能性持っていた。しかしここでも，メディアは政府のフレームに対抗するフレーム（カウンターフレーム）を十分に展開することはできなかった。これを分析するために，エントマンは大統領の「権力」と「戦略」に着目する。ブッシュ政権は，国連での投票を喧伝し，内容的には無意味でもニュースになるような外交政策を推し進めるなどして，その「権力」を「戦略」的に行使し，フレームのコントロールを最大化したのである。また，政府はサダム・フセインをアドルフ・ヒトラーになぞらえることで，第二次世界大戦以来の公的な記憶，あるいは文化的スキーマを利用することに一定程度成功したのである。こうした理由から議会は戦争を止めるための実効的な行動をとることはなく，メディアは結果的に政府のフレームを好意的に取り扱ったのである。このように，メディアの力はエリートの「権力」や「戦略」との相互行為の中で制約されたのである（Entman 2004：92）。

第 5 章は，民主党のクリントン政権下の 1990 年代前半に起こった事例が主な分析対象となる（Entman 2004: 95-122）。クリントン政権下でのソマリア（1992 ～ 93 年），ハイチ（1994 年），コソボ（1999 年）への軍事介入は，「冷戦パラダイム」が完全に崩壊した時期に起こったものであった。このため，政策そのものが結果的に成功したとしても，政府はより多くのメディアや他の政治エリートからの批判にさらされることになった。この時期には，メディアは，米国が唯一の超大国として海外の問題に積極的に介入すべきことを主張する一方で，軍事介入が「泥沼」に陥ることを恐れて政府を批判するというダブルバインドの状況を呈するようになる。冷戦パラダイムという単純な図式が成り立たなくなると，外交に関する事柄を説明する言葉や概念はより複雑になる。このため，フレームの構築にあたってはビジュアルイメージがより重要になる。この時期は，政府に対するメディアの潜在的能力が高まり，記者は独立して政府批判を行うようになる。政府から見ると，メディアフレームをコントロールすることがより困難になる。これは「権力」や「戦略」という観点から見れば，党内の一致を保つことが困難であった民主党政権の不手際によるところも大きい（Entman 2004：105-106）。それゆえ，外交政策においてイデオロギー的により統一され，党のリーダーシップに従う傾向のある共和党が政権に就くと，フレームをコントロールする大統領の力は強まることになる。このことは 2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件以降の政府とメディアの関係に示されている。このように，「冷戦パラダイム」が崩壊し，「文化的一致」が期待できない状況になると，行為者の「権力」や「戦略」に着目する重要性が高まるのである。

第 6 章では，「滝流れモデル」では下から上への逆流とでも言うべき，市民あるいは世論から，政府の政策への影響が分析対象となる（Entman 2004: 123-143）。エントマンは 1970 年代終わりから 1980 年代（カーター政権末期からレーガン政権時代）の，核凍結論議や防衛支出に関する政策と世論との関係を議論の俎上に載せる。核凍結論議では，政府は世論調査に見られる大多数の意見に従うことはしなかったし，メディアもそうした世論調査で示される世論をあまり重視しなかった。また，反戦的な市民運動はメディアから好

意的に扱われることはなかった。いずれにせよ，政府幹部は世論を選択的に解釈し，その選択的な世論解釈に応答する。このため，何が「世論であるか」という国民の代表過程において，メディアフレームに中心的役割が与えられるのである（Entman 2004：142-143）。

エントマンはこのような実例に基づく分析を経て，最後の第7章では，民主的な社会における外交とメディアの関係を考察し，報道の在り方について提案を行っている。この部分は実証分析にかかわる部分でないので本稿では論じない。

▶3　エントマンの「滝流れモデル」の成果と限界

エントマンの「滝流れモデル」は，フレーム分析に立脚して，政府や国会議員といった政策エリートや市民（あるいは世論）など，外部の情報源との相互行為を視野に入れた分析を可能にする包括的な理論モデルである。この点に同モデルの独自性と有用性を見ることができるだろう。

フレームという概念を使い，メディアと情報源との相互行為を視野に入れた実証分析の例は他にもある。例えば，カレン・カラガン（Karen Callaghan）とフラウク・シュネル（Frauke Schnell）は，1988年から1996年の銃規制をめぐる論議に関して，報道機関，圧力団体，国会議員らのフレームをめぐる闘争を分析し，メディアが独自に果たした役割を指摘した（Callaghan and Schnell 2001）。ウィリアム・A・ゲイムソン（William A. Gamson）とアンドル･モディグリアニ（Andre Modigliani）は，積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）や原子力エネルギーをめぐる論議を題材にして，メディアの報道と公的な論議との関係を分析している（Gamson & Modigliani 1987, 1989）。ユキオング・ジョウ（Yuqiong Zhou）とパトリシア・モイ（Patricia Moy）はインターネットが普及した状況下での，オンライン上の世論とメディア報道，そして当局との関係を，BMWに乗った有力実業家の妻がハルビンの市場で車を暴走させ，13人の死傷者を出した2003年の事件を事例に分析している（Zhou & Moy 2007）。これらはいずれも事例分析という点で興味深いが，エントマンほどに包括的な理論モデルを構築し，それを複数の事例に適用するには至っていない。

トッド・ギトリン（Todd Gitlin）は，フレーム分析の古典的著書の中で，米国の新左翼運動とメディアフレームの関係を論じている（Gitlin 2003）。ギトリンは自らが実証的に分析にした事柄を，アントニオ・グラムシのヘゲモニー論を基礎にしつつ，客観報道などのジャーナリズムの慣行（ルーティーン）という観点から説明している（Gitlin 2003: 249-282，烏谷 2001: 83-90）。しかしギトリンは，フレームをめぐる闘争を理解するための理論的領域としてヘゲモニー論とジャーナリズムの慣行や制度的制約を指摘し，それに基づいて現象を説明したにとどまる（Gitlin 2003: 251）。特に，「ヘゲモニー」という概念に基づいて，メディアの「私企業」としての制約を強調すれば，個別の場面における権力者とジャーナリズムの相互関係を，対立のないものとして強調しがちになる危険性があるだろう。烏谷は，ギトリンの議論が「フレーム形成論として包括的な論理を提供している」と評価した上で，「大切なのは複数の影響要因ないし関係する要素を束ねあげるロジックを洗練させていくことである」と指摘している（烏谷　2001：90）。そうした「ロジックを洗練させていく」努力は今後の議論にゆだねられており，エントマンの議論もそうした努力のひとつとして数え上げることもできるだろう。

エントマンは「滝流れモデル」を提示し，「動機」「文化的一致」「権力」「戦略」といった観点から，特定のフレームが最も強い権力を持った者（大統領，政府）からメディアを通じて滝のように流れ，そして，滝の一番下に位置づけられる世論が逆に大統領に影響を与える過程を説明している。こうした包括的モデルを提示した意義は評価されるべきであろう。

しかし，理論モデルが現象を捉え，分析するための「地図」であるとするならば，その理論モデルの有効性は，実証分析における有用性に基づいて判断されなければならない。そして，エントマンは理論モデルの実証分析への応用という点でいくつかの弱点を持っている。

エントマンは内容分析から，前節で述べたような個別の事例におけるメディアフレームを明らかにし，なぜ特定のメディアフレームが支配的になったのかを「滝流れモデル」によって説明する。しかしながら，バーソロミュー・H・スパロー（Bartholomew H. Sparrow）が書評の中で指摘したように，エントマンが実証的に明らかにするのはもっぱらメディアに現れた「フレーム」のみで，政府や他の政治エリートが推し進めようとしたフレームに関して「独立した指標を提供していない」（Sparrow 2004：839）。すなわち，エントマンは内容分析によってメディアの報道内容を分析し，メディアフレームを明らかにしていくのだが，政府や国会議員などの政治エリートのフレームに関しては，具体的にどのような場面でどのような発言があり，それがどのようなフレームに基づくものであったのか，そして，それが報道されるに際し，どの部分が使われ，どの部分が無視されたのか，といったことを分析していない。政府関係者も政治家も，公式発言のみならず，オフレコの発言など様々なチャンネルを使ってメディアを動かそうとする以上，政府や政治家といった情報源，特に，「滝流れモデル」の上部に位置づけられる情報源がいかにしてフレームを報道機関そして国民に行き渡らせようとしたのかを詳細に検討する必要があるだろう。しかし，エントマンはそうした具体的な情報戦略や情報操作を検証の対象とせず，メディアに現れた言説のみに着目して，特定のメディアフレームが支配的になった理由を「動機」「文化的一致」「権力」「戦略」といった観点から説明するだけである。たとえば，大韓航空機撃墜事件とイラン旅客機撃墜事件の双方を比べ，メディアフレームがほとんど正反対であったことの理由についても，先見的に「文化的一致」の重要性が述べられ，「文化的一致」からの説明がなされているだけにすぎない。

ある意味で，エントマンは具体的な事例を分析する過程では，メディアの内容分析によって得られた現象を，理論モデルに当てはめて説明しているだけのようにも見える。そこでは，「動機」「文化的一致」「権力」「戦略」といった予め自分が定めた要因が恣意的に適用されているようであるのである。言い換えると，スパローが指摘する通り，代替的な説明も可能であることを検討していない点が，エントマンの実証分析の欠点と言えるだろう（Sparrow 2004: 839）。

またレジーナ・G・ローレンス（Regina G. Lawrence）が指摘するように，エントマンの分析は，ある特定の事例を取り上げる際に，その事例がどういった特徴をもつものであるのか（例えば，一般大衆の概念と文化的一致を持つものであるのかどうか）といった点について，それが固定的なものであるかのように扱っているように見える。しかしながら，一つの事件がどのようにフレーム化されるかによって，それが文化的一致を持つのかどうかもかわってくるはずである（Lawrence 2006: 106）。

このように，個々の事例をいかにフレーム化するかにおいて，より具体的な情報源とメディアとの相互関係を実証的に分析せずに，理論的な枠組みに沿った「説明」に終始している点が，エントマンの実証分析の弱みであると言えるだろう。

ゲイムソンはエントマンの分析について，市民運動の要素を軽視している点を手厳しく批判している（Gamson 2005: 325-326）。このゲイムソンの指摘も，エントマンが，分析の対象とする事件と，そこでの行為者の活動を具体的に分析することなしに，現象をあらかじめ設定した理論モデルにあてはめて理解しようとする姿勢に対する批判であると理解できよう。

エントマンは冷戦崩壊以降の 1990 年代に，メディアは政府のフレームからより独立し，より多くの影響力を行使できるようになったことを強調する（Entman 2004：20，50，

96)。筆者が別の論文で整理したように，冷戦崩壊以降，特に外交分野でのメディアの影響力の増大が，様々な論者によって指摘されるところとなった（伊藤 2008a)。「滝流れモデル」は，こうした1990年代に観察されたメディアの外交的影響力の増大を説明する理論モデルとして提示されたものと言えるだろう。

エントマンの理論モデルとそれに基づく実証研究はこうした，具体的な状況変化に対応したものであった。しかし，エントマンの「滝流れモデル」は外交問題に関する事柄だけに適用されるのであろうか。様々な事柄について，政府やその他政策エリート，あるいは市民が自らの解釈（フレーム）が支配的になるよう争う現象は，国内問題でも起こる。事実，エントマンが『権力の投影』第6章でとりあげた軍事費支出に関する議論は国内政治の問題と考えてよいだろう。

しかし，筆者の私見によれば，エントマンが「滝流れモデル」を主に外交問題に関することに絞ったことと，上記で述べたような実証分析に利用された場合の弱さとは一定程度の関連がある。

エントマンがとりあげたような問題は，いずれもメディアとしては無視することのできない重要問題であった。国家が他国に対して武力で介入するとき，一般的な時事問題を報道するメディアであれば，それを無視したり，あるいは軽視したりできないのは当然である。そして，すでにとりあげるべき「注目される事実」があることを前提にすれば，次に注目されるべきは「何が報道されたか」ではなく「いかにそれが報道されたか」になる。いわば，報道されるに値する「事実」はあらかじめ設定された上で，その「事実」がいかに報道されたか，が問題になる。

しかしながら，特定の紛争について論じる時も，「いかに報道するか」と「何を報道するか」は常に密接な関係にあることは言うまでもなかろう。ベトナム戦争でも，現地に乗り込んだジャーナリストが，米兵の実際の行為と姿を報道することによって世論もかわっていった。2003年のイラク戦争終了後に，イラクのアブグレイブ刑務所に収容されたイラク人兵士に対し，この施設を監督していた米軍の関係者が，陵辱的取り扱い，拷問をしている現場の写真が2004年1月にマスコミによって公表されたことが大きな話題となった。

エントマンが「湾岸戦争」「リビア空爆」「パナマ侵攻」などとひとくくりに取り上げる国際紛争でも，実際には様々な情報の積み重ねによって，一つの紛争報道が成り立っている。マスコミュニケーションの効果に関する議論の中では，これは「いかに報道するか」を問題とするフレーム分析の視点と，「何を報道するか（何を議題とするか)」を問題とするアジェンダセッティング（議題設定）の視点の違いと言えるかもしれない。

このことを考えるにあたり興味深いのは，烏谷によるギトリンとゲイ・タックマン（Gaye Tuchman）の「フレーム」概念の違いの説明である。

烏谷は，frameという英語に，建物の骨組みという意味と，絵画の額縁という意味があり，タックマンは，「境界，視界に課せられる制限」という意味でフレームという概念を使用していると指摘する。つまり，「窓枠（ニュース製作の慣行）が固定されていることで見えないものがある」ことを強調したのがタックマンのニュース論であり，ここに，報道機関の組織的要因を主な分析対象としたタックマンの限界があったと述べる（烏谷 2001：82-83)。しかし実際のところ，「何を報道するか」と「いかに報道するか」はそれほど明確に区別できるものではない。むしろ，「何を報道するか」によって，その後の「いかに報道するか」も多かれ少なかれ制約されると考えるべきであろう。これはアジェンダセッティング（特に第二レベルのアジェンダセッティングあるいは属性的アジェンダセッティング）とフレームの問題でもあろう。そして，ウィーバーが指摘するように，「第二レベルのアジェンダセッティングとフレーム化行為は同一の過程ではなくても，類似性がある」のである（Weaver 2007: 145)。

報道機関の役割が，論評である以上に事実の報道であると考えるなら，報道機関がいかに報道するのかを問題にするときに，「何を報道するのか」を無視することはできない。このことは，報道機関内部の問題として，最も高く評価されるのが「スクープ」と言われる，「未だ他の報道機関が報道していないことを報道すること」に価値がおかれることを考えてみれば，無視できない視点である。

こうしたスクープは，複数の報道機関が存在する中で，定義からしてひとつの報道機関によって行われる。しかし，エントマンのフレーム分析に立脚した分析は，事実の報道よりも事実の解釈にもっぱら関心を寄せるため，こうした「一つの報道機関の行為」は視野に入りにくい。エントマンのフレーム分析に立脚する議論の限界がここにある。というのも，エントマンはメディアフレームの同一性を強調し，限られた数に絞り込まれたメディアフレームが出現した状態から議論を開始するからである。

メディアフレームに立脚する分析はメディアの報道を捉えるときに，共通している部分を抽出し，共通していない部分を排除する見方であると言えるだろう。特定の事柄の報道について，複数のフレームが争っていることを指摘する場合でも，それは多様な報道を２つとか３つとか，抽象化の作用によって比較可能な数に限定する。エントマンの分析においても，強調されるのは複数のメディアの「類似性」である（Entman 2004: 11）。エントマンは分析対象を，ABC，CBS，NBC の３大ネットワーク，ニュース雑誌『タイム（Time）』と『ニューズウィーク（Newsweek）』，新聞『ニューヨークタイムズ（New York Times）』『ワシントンポスト（Washington Post）』などの主要メディアに限定したことを述べた上で次のように指摘する。

> これらの媒体はときには，外交的事件や争点に関する報道や評論で違いを見せるが，より印象的なのは，それらが広く類似性を持っていることである。このため，理論的な洞察を最大限働かせるために，本書では様々な媒体のデータを提示するとしても，全国的媒体を多かれ少なかれ同一のものとして扱い，重要な違いが起こるときにはそれを記述する（Entman 2004：11）。

確かに，多数の報道機関が一致したフレームで報道するという光景は，直感的にもわれわれが日々目にしていることであろう。しかし，エントマンのフレーム分析は，そうした「類似性」あるいは「同一性」へと目を向けさせ，一定程度の自由が保障された「思想の市場」において出現する逸脱的な言論への関心を拭い去ってしまう危険性を持つ。

しばしば社会を動かしたと言われるような報道は後から見れば，特定の報道機関の孤独な戦いであることも少なくない。筆者はこのことを，ウォーターゲート事件，桶川ストーカー事件，栃木リンチ殺人事件，薬害エイズ事件といった事件と報道との関係をとりあげて例示してきた（伊藤，2006，2007b，2008b，2008c，Ito 2006）。

そして，こうした逸脱的言説に目を向けさせることに，筆者が提示した「地図」としての「正当性モデル」にひとつの価値があると考える。「正当性モデル」が最初に着目するのは，思想の市場における「同一性」ではなく「分散」である。「同一性」から入るのではなく，思想の市場における多様性に目を向け，その多様性の中から作り上げられる「同一性」に目を向けることを「正当性モデル」は示唆する。エントマンのように，同一性からスタートし，そのための結節点として政府の見解を利用するのではなく，多様性に目を向け，そして，思想の市場に働く様々な力関係が多様性を同一性へと動かしていく「力関係」に目を向けることの重要を「正当性モデル」は示唆するのである。

▶4 結　論

筆者の正当性モデルにおける「世論」理解を示したうえで，エントマンの「滝流れモデル」を紹介し，それを批判的に検討してきた。エントマンの「滝流れモデル」は，フレーム分析に基づいて，情報源とメディアとの相互行為を分析するための包括的理論モデルを提示したという点に意義を認めることができるだろう。

しかし，エントマンは実証分析を行うにあたり，情報源とメディアとの相互行為を実証的に分析することなく，理論モデルが想定する諸前提から「説明」をするにとどまっている。そこでは，情報操作などの視点は入ってこない。また，フレーム分析に依拠することによって，メディアに現れる様々な言説から共通点を引き出すことに集中し，その結果として，特定の報道機関によるスクープのような事例が視野に入ってこない。

表現の自由が一定程度保障され，マスメディアが発達した社会では，「思想の市場」において多様な情報が報道されるため，それをただ単に多様性のままに放置せずに一定の整理を試みるときに，「フレーム」概念は有効な道具となる。しかし「フレーム」分析が，思想の市場で起こる「同一性」にばかり目を向ければ，それは重要な限界を抱えてしまうだろう。というのも，それは複雑なものを限られた数の単純なものに抽象化することを目的としているので，実際にある「思想の市場」の複雑さとダイナミズムを把握することができないのである。あるいは，例えば調査報道に基づくスクープ報道は，定義からして最初は必ず，ひとつだけの報道主体が行うものである。その調査報道が社会に影響を与えるかどうかについては，他の報道主体が後追い取材と報道を行うかがしばしば重要な要素となる。後に，他の報道主体の集中的な後追い報道を得るにしても，最初の報道が「思想の市場」に現れた当初は，無視されてしまうようなものであるかもしれない。フレーム分析が「同一性」に目を向けて，「思想の市場」の多様性に目を向けないならば，「思想の市場」の片隅で生まれた情報が市場を席巻するのか，あるいは見捨てられてしまうのか，といった，思想の市場におけるフレームの「生成過程」を動態的に記述することができないのである。

筆者が提示した「正当性モデル」は，ジャーナリズムが社会を動かす過程を政治社会学的に捉えるためのものである。そのモデルは，思想の市場の片隅で生まれる特定の言説，情報が，思想の市場全体に広まりひとつのフレームをつくりあげることに成功したり失敗したりする過程を追いかけるものである。つまり，フレームの「生成過程」の分析である。その生成過程を動態的に捉えるため，正当性モデルは情報源とメディア，外部世論などとの相互行為，特に情報源からの情報操作，報道の正当性を支持する法律や外部世論との関係などに目を向けさせるのである。

●参照文献

Blumer, Herbert（1969）*Symbolic Interactionism: Perspective and Method*. Univ. of California Press.（=1991, 後藤将之訳『シンボリック相互作用論：パースペクティブと方法』勁草書房。）

Callaghan, Karen and Frauke Schnell（2001）“Assessing the Democratic Debate: How the News Media Frame Elite Policy Discourse”. *Political Communication*, 18: 183-212.

Entman, Robert M.（1993）. “Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm”. *Journal of Communication*, 43（4）: 51-58.

————————（2000）“Declarations of Independence”. In B.L. NACOS et.al. *Decisionmaking in a Glass House: Mass Media, Public Opinion and American and European Foreign Policy in the 21st Century*. Rowman and Littlefield Publishers: 11-26.

————————（2004）*Projections of Power: Framing News, Public Opinion and U.S. Foreign Policy*. The Univ. of Chicago Press.

Gamson, William A.（2005）“Untitled（book review）”. *Public Opinion Quarterly* 69（2）: 324-326.

Gamson, William A. and Andre Modigliani（1987）“The Changing Culture of Affirmative Action”. *Research in*

Political Sociology, 3: 137-177.
――――――（1989）“Media Discourse and Public Opinion on Nuclear Power: A Constructionist Approach”. *The American Journal of Sociology*, 95(1): 1-37.
Gitlin, Todd（2003）. *The Whole World is Watching: Mass Media in the Making and Unmaking of the New Left (With a New Preface)*. Univ. of California Press.
萩原滋（2007）「フレーム概念の再検討：実証的研究の立場から」『三田社会学』12：43-59。
伊藤高史（2006）「権力論とジャーナリズム研究:桶川ストーカー事件を事例にして」『メディア･コミュニケーション』56：157-169
――――――（2007a）「ジャーナリズム研究の視座転換と新制度主義」『ソシオロジカ』31（1/2）：75-94。
――――――（2007b）「ウォーターゲート事件再考 報道はいかにして社会を動かし得るか」『朝日総研リポート』203：40 ～ 57。
――――――（2008a）「国家の外交政策に対するメディアの影響力と「CNN 効果」」『ソシオロジカ』32（1･2）：1 ～ 20。
――――――（2008b）「薬害エイズ事件とジャーナリズム 新聞はいかにして社会を動かし得るか?」『朝日総研リポート』218：44 ～ 69。
――――――（2008c）「薬害エイズ事件とジャーナリズム 第二部 ジャーナリズムの力と世論，権力者」『朝日総研リポート』220：42 ～ 68。
Ito, Takashi（2006）“Journalism in Power Relations and PierreBourdieu's Concept of “Field” : A Case Study of the Coverage of the 1999 Group Bullying Murder Case in Tochigi Prefecture”. *Keio Communication Review*, 28: 71-86.
蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一（2007）『メディアと政治』有斐閣。
烏谷昌之（2001）「フレーム形成過程に関する理論的一考察：ニュース論の統合化に向けて」『マス・コミュニケーション研究』58 号：78-93。
Kennamer, J. David（1992）“Public Opinion, the Press, and Public Policy: An Intorduction”. In J. David KENNAMER ed. *Public Opinion, The Press, and Public Policy*. Praeger Publishers: 1-17.
大石裕（2008）「メディア・フレームと社会運動に関する一考察」『三田社会学』12 号，19-31。
Lawrence, Regina G.（2006）“Untitled（book review）”. *Political Communication*, 23: 105-107.
Lemert, James B.（1992）“Effective Public Opinion”. In J. David Kennamer ed. *Public Opinion, The Press, and Public Policy*. Praeger Publishers: 41-61.
McCullagh, Ciaran（2002）*Media Power: A Sociological Introduction*. Palgrave.
Miller, Warren E. & Donald E. Stokes（1963）“Constituency Influence in Congress”. *The American Political Science Review*, 57(1): 45-56.
Mutz, Diana C.（1998）*Impersonal Influence: How Perceptions of Mass Collectives Affect Political Attitude*, Cambridge University Press.
Scheufele, Dietram（1999）“Framing as a Theory of Media Effects”. *Journal of Communication*, 49(1): 103-122.
Scheufele, Dietram A. & David Tewksbury（2007）“Framing, Agenda Setting, and Priming: The Evolution of Three Media Effects Models”. *Journal of Communication*, 57: 9-20.
Sparrow, Bartholomew H.（2004）“Untitled（book review）”. *Perspectives on Politics*, 2(4): 839-840.
竹下俊郎（2007）「議題設定とフレーミング：属性型議題設定の２つの次元」『三田社会学』12 号：4-18。
Weaver, David H.（2007）. “Thoughts on Agenda Setting, Framing, and Priming” *Journal of Communication*, 57: 142-147.
Zhou, Yuqiong and Patricia Moy（2007）“Parsing Framing Processes: The Interplay between Online Public Opinion and Media Coverage”. *Journal of Communication*, 57: 79-98.

（伊藤高史　創価大学文学部准教授）